

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備支援等 (BS/GS-1F干渉対策)			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	放送技術課	課長 坂中 靖志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第65項、第66項 電波法第103条の2第4項			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日改定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年より開始される4K・8K実用放送(左旋円偏波を利用)の中間周波数(2.2~3.2GHz)が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。受信者において対応するシステムへの切り替えが始まるこの機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)受信環境整備のための調査研究 中間周波数の漏えいによる既存無線局への影響の規模等の実態把握や、技術基準策定のための調査研究 (2)受信環境整備のための周知啓発活動 適切な受信設備を用いなければ、他の無線局の運用へ影響を及ぼす可能性があること等についての周知啓発 (3)受信環境整備に対する支援 漏洩が生じる受信設備について、技術基準に適合させるために必要な改修等の支援								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	1,213	1,050		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0		0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	0	0	0	1,213	1,050		
	執行額	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	電波監視業務庁費	1,212	38	30年度より補助金を開始することによる増額。 調査・研究を減らすことによる減額。					
	電波監視業務旅費	1	3						
	無線システム普及支援事業等補助金	0	1,009						
	計	1,213	1,050						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	4K・8Kの実用衛星放送に対応した受信設備について、技術基準に合致したものの出荷を100%とする。	技術基準に合致した受信設備の出荷割合	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	JEITA統計資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究の課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	3	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査世帯数	活動実績	世帯	-	-	-	-	-	
		当初見込み	世帯	-	-	-	500	0	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	イベント等への出展件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	講習会等の実施件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	300	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支援の実施件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	21,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	金額／調査研究の課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	64	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	194/3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	金額／調査世帯数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0.6	
		計算式	百万円/世帯数		-	-	-	300/500
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	金額／イベント等への出展件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	15	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	30/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	金額／講習会等の実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0.2	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	66/300
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	金額／支援の実施件数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	円/件数		-	-	-	-

政策評価、 経済・ 財政再生 アクション	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		測定指標	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施					
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
	実績値		万台	-	-	-	-	-	
	目標値	万台	-	-	-	-	300		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により電波が漏洩し、他無線システムへ影響を与えるおそれがあるものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏洩が発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。									

ション・プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間周波数の漏洩は、携帯電話等の電波利用高度化の更なる拡大や衛星による4K・8K放送受信の妨げになるものである。本件事業はこの影響防止のための環境整備支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市区町村や都道府県の行政区域を越えて電波が伝搬し漏洩の影響を与えており、また技術基準は国において策定するものであることから、必要経費については国が支出する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	所見を踏まえ、適正な予算執行に努める。						
備考							
30年度から、事業名を「衛星放送用受信環境整備事業」と変更する。							

